

BIZUP

事務所経営

Report

2018 |

3

vol.53

contents

1-7 Management Vision

税理士法人鶴田会計 / 鶴田 幸久

直近1年で売上7千万円増、年間平均顧問料181,000円増を実現
名古屋エリアで急成長を続ける
税理士法人鶴田会計 2025年へのロードマップ

10-13 特集

スポット社労士くん社会保険労務士法人 / 関根 光

顧問料なし、案件単位で社労士業務を提供する
「スポット社労士くん」が会計事務所の新たなパートナーに。

15-19 事務所経営レポート

アカウントティングフォース税理士法人 / 加瀬 洋

起業・創業支援で差別化に成功。
徹底した「大家族経営」で全員参加経営を目指す！

23-26 セミナーレポート

司法書士法人ソレイユ / 河合 保弘

一般財団法人ソレイユ九州 / 松尾 陽子

誰も気付かなかった新たなツール
自己信託&一般社団法人による近未来的資産承継と事業承継



マネージメント・ビジョン

vol.15 税理士法人鶴田会計

直近1年で売上7千万円増、年間平均顧問料181,000円増を実現

名古屋エリアで急成長を続ける

税理士法人鶴田会計

2025年へのロードマップ

名古屋エリアで急拡大を続けているのが、税理士法人鶴田会計だ。医業に特化して頭角を現した事務所だが、近年は相続部門や労務部門を確立するなど積極的に新規事業を展開し、大きく売上を伸ばしているという。

鶴田会計が大きく成長することができた秘訣とは？ また、労務部門を軸とした新規事業の全貌とは？ 代表を務める鶴田幸久氏に詳しく話を聞いた。

■ 昨年は売上7千万円増、年間平均顧問料181,000円増を実現 助成金を軸にした労務サービスが大きく貢献

吉岡高広 (以下Y) 名古屋エリアで大きな成長を遂げている鶴田会計さん。近年は医業特化部門を持つ事務所としても頭角を現しています。代表の鶴田幸久先生は、新規事業にも積極的にチャレンジする気鋭の若手税理士で、同世代の会計人の中でも抜きん出た存在です。本日は、鶴田会計さんが大きな飛躍を遂げている秘密を探る

べく、代表の鶴田幸久先生にお話を伺いたいと思います。よろしくお願ひします。まずは、鶴田会計さんの現在の状況を教えてください。

鶴田先生 (以下T) 従業員はグループ全体で47名、正社員は33名です。そのうち総務担当が4名、労務部門が6名、入社1、2年目の新人が数名います。顧問先総数は332社、

成功を遂げている組織の経営者は、ブレない経営哲学と卓越した行動力を持ち合わせています。「マネージメント・ビジョン」では、ビズアップ総研代表の吉岡高広が、今注目を集める先進会計事務所の取り組みと将来展望に迫ります。



税理士法人鶴田会計
代表・税理士

鶴田 幸久

株式会社ビズアップ総研
代表取締役・税理士

吉岡 高広

税務はおよそ15名の中堅職員で巡回しているので、1人あたりの担当件数はおよそ20～30件です。売上高は、平成29年4月期の実績が約3億1,000万円、同28年4月期が約2億4,000万円でしたから、およそ7,000万円の売上増を実現することができました。また、年間平均顧問料は972,000円で、前年より181,000円ほど上昇しています。

Y 売上高と平均顧問料の伸びが素晴らしいですね。そこまで伸びたのには何か理由が？

T 税務・会計だけでなく、労務や相続・事業承継コンサルティングのサービスも提供する「総合型事務所」としての体制が確立できたことでしょうか。とりわけ、労務部門をしっかり整備できたのは本当に強みになっていると思います。

Y 労務部門ですか。どのくらいのスタッフが所属しているのでしょうか。

T スタッフはパートさんを含め9名、うち5名が社会保険労務士の有資格者です。提供しているサービスは、①助

成金のアドバイザー業務、②給与計算、③社会保険等手続、④それらすべてを内包した総合サービスの4パターンがあります。①の助成金アドバイザー業務は、いわゆる“フロント商品”という位置付けです。まずはこの業務で関与し、徐々に給与計算、社保手続を追加で受注していく戦略を採っています。

労務サービスの料金は、5人未満の給与計算で20,000円から、社保手続も同じく20,000円からです。セットでご依頼くださる場合は25,000円でご提供しています。それにプラスして、就業規則の作成や助成金の申請手続も行っています。就業規則は20万円から、助成金手続は申請内容にもよりますが、着手金5万円、成功報酬で受給額の15%をいただいています。

社労士の有資格者が5名とお伝えしましたが、そのうち2名は、実はパートさんです。給与計算から助成金の申請手続まで幅広い業務をこなしてくれるので、税務・会計部門の各担当者が顧問先への巡回に多く時間を割くことができます。

